美瑛町立病院経営強化プラン

点検・評価報告

令和７年３月

美瑛町立病院点検・評価報告

美瑛町立病院経営強化プランでは、令和５年度から令和９年度までの５年間を目標期間とし、医療需要・環境が変化していく中で継続して安定した医療を提供していくため、健全な事業運営を目指すものです。

本経営強化プランでは、毎年、事業状況について点検・評価を行い住民の皆さんに公表することとしています。

プランの名称		美瑛町立病院経営強化プラン
策定日		令和５年１０月
計画期間		令和５年度～令和９年度
病院の現状	病院名	美瑛町立病院
	所在地	北海道上川郡美瑛町中町３丁目８番３５号
	病床数	９８床（一般病床５６床、療養病床４２床）
	診療科目	内科、消化器科、小児科、外科、整形外科、眼科 リハビリテーション科
公立病院として今後果たすべき役割（概要）		総合的診療科を有し、入院病床を有する町内唯一の病院である。充実した医療の提供に努めるとともに、持続可能な地域医療提供体制の確保に努める。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表の体制	・点検：院内で実施 ・評価：美瑛町立病院運営審議会で実施 ・公表：美瑛町ホームページで公表
	点検・評価・公表の時期	・点検：毎年 10 月～11 月頃 ・評価：毎年 12 月～1 月頃 ・公表：毎年 2 月～3 月頃
	数値実績、点検結果・評価の内容	次ページ以降に記載のとおり
その他特記事項		

○総括

美瑛町立病院は地域医療を担う機関として、継続して安定した医療を提供していくためには、健全な事業運営が不可欠であることから、令和４年３月に総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に沿って、「美瑛町立病院経営強化プラン」を策定したものであり、その実施状況について点検・評価し公表するものです。

令和５年５月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類感染症へと移行したが、時期により増減はあるものの、通年で感染者は発生しており、これまでと同様に感染症患者の診療対応とともに、ワクチン接種業務を遂行しながら一般診療を行い、様々な状況の変化に対応しながら医師・看護師他スタッフが一丸となって病院運営に取り組みました。

○取組の実施状況

１．医療圏における機能の最適化と連携

（１）当院の果たすべき役割

美瑛町立病院は町内唯一の総合的診療科を有する病院であり、かつ、救急告示を受けた医療機関として、旭川医科大学などから医師派遣をしていただき、一般診療及び救急医療の対応に努めています。また、一般病床５６床、療養病床４２床を有する病院として、急性期患者及び慢性期患者の診療に当たりました。

今後も旭川医科大学を始め、医療圏域内の医療機関と連携を図りながら地域医療構想の推進に取り組んでまいります。

（２）地域包括ケアシステムの構築に向けての役割

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護・福祉部門と連携を図り地域ケア会議に参加し情報交換を図るなど、地域課題への効果的かつ包括的な支援の推進に取り組みました。

（３）機能分化と連携強化

上川中部圏域地域医療構想調整会議において、圏域内の基幹病院及び中小病院それぞれの役割分担、連携強化について意見交換を行いました。

●医療機能に係る数値目標

		令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
年間入院患者数（一日平均）	計画	16,836 人（46.0 人）	16,900 人（46.3 人）	16,800 人（46.0 人）	16,600 人（45.5 人）	16,400 人（44.8 人）
	実績	13,018 人（35.6 人）				

	比較	▲3,818 人 (▲10.4 人)				
	達成度	77.3% (77.4%)				
年間外来患者数 (一日平均)	計画	34.848 人 (144.0 人)	35,200 人 (145.5 人)	34,800 人 (143.8 人)	34,500 人 (142.6 人)	34,100 人 (141.0 人)
	実績	30,817 人 (127.3 人)				
	比較	▲4,031 人 (▲16.7 人)				
	達成度	88.4% (88.4%)				
病床利用率(%)	計画	46.9%	47.2%	47.0%	46.4%	45.7%
	実績	36.3%				
	比較	▲10.6%				
	達成度	77.4%				
救急車による 年間患者数	計画	200 人	200 人	200 人	190 人	190 人
	実績	316 人				
	比較	116 人				
	達成度	158.0%				

※年間入院患者数

前年度より 1,022 人増加し回復傾向がみられるが、目標達成には至っていない。

※年間外来患者数

前年度より 585 人増加し、コロナ禍を経て徐々に回復はしているが、コロナ禍前までには戻っておらず、目標を下回った。

※病床利用率

前年度よりプラス 2.8 パーセントと微増であり、目標を下回った。

※救急車による年間患者数

前年度実績（239 人）よりも増加し、目標を上回った。

２．医師を含むスタッフの確保及び働き方改革

（１）医師・看護師等医療スタッフの確保

常勤医師については、令和４年度中の退職により減員となっていましたが、令和５年度当初より新規１名（整形外科医）を採用し、４名体制となりました。その他医師につきましては嘱託１名と旭川医科大学からの派遣医師により医療体制を確保しました。

看護師・技師等医療スタッフについては、看護師１名が退職しましたが年度後半だった為、人員補充には至りませんでしたが、次年度以降、採用に向けて準備を進めます。

看護助手・医療事務については、外部委託により業務遂行していますが、人員不足により業務遂行に苦慮しました。特に医療事務については派遣職員の退職が相次いだ結果、会計業務が滞り、待ち時間が増えたことで、患者サービスの低下を招いた部分もあったことから、新年度に向けた体制づくりについて検討を行いました。

（２）医師の働き方改革への対応

令和 6 年度から「医師の働き方改革」における時間外労働時間の上限規制（年間９６０時間）が開始されるにあたり、令和５年 12 月に宿日直許可申請を行い、旭川労働基準監督署より許可を取得しました。当院の常勤医師には該当とされる長時間労働の実態はありませんが、旭川医科大学からの派遣医師についても引き続き派遣いただける体制を整え、今後も関係法令等を遵守し、医師の勤務環境の整備に取り組んでいきます。

●医師確保に係る数値目標

		令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
常勤医師数	計画	４人	４人	４人	４人	４人
	実績	４人				
	比較	０人				
	達成度	100.0%				

（３）救急医療対応時の是正点

救急医療体制については、大雪消防組合美瑛消防署と綿密な連携を図り、救急患者の生命等を守ることを再優先に対応に当たりました。

今後においても、大雪消防組合を始め、旭川医科大学及び旭川市内各医療機関と連携し救急医療に当たります。

３．効果的なインフラの維持整理

（１）施設の計画的かつ適正な更新

令和５年度については、計画的な機器更新のほか、点検等で不備が確認された設備の更新を行いました。

①更新した設備等

・FCU 温調弁・コントローラー制御装置

・消防設備（非常放送設備）

（２）設備の計画的かつ適正な更新

令和４年度に更新した医療事務システムにより、オーダリングシステムや電子カル

テシステムの導入が可能となったことから、今後、段階的な導入に向けて、院内での協議等を行いました。

医療機器については、老朽化した医療機器の計画的な更新のほか、感染症対策補助金を活用し前倒しでの機器更新を行いました。既存機器については、保守点検等を行い長期間使用できるよう努めています。

①更新した医療機器等

・内視鏡スコープ
・除細動器
・ベッドサイドモニター
・超音波診断装置
・ポータブルＸ線装置
・薬局調剤支援システム
・検査データ管理システム

４．新興感染症拡大時の対応と平時の機能整備

令和５年度も発熱外来の受入体制を継続し、風邪・発熱等症状のある患者との接触の低減を図るため、ドライブスルー方式の検体採取、発熱外来専用室を利用するなど様々な対応を行いました。

入院患者については、感染症対応病床（２部屋４床）を確保し、一般患者と病室を分けることで院内感染防止の対策を行いました。

引き続き医療感染対策委員会を中心に、各種感染症拡大時に備えた体制整備を図り、状況の変化に対応してまいります。

５．運営形態の見直し

（１）地方公営企業法一部適用の維持

計画にも示したとおり、将来に向けて安定的な医療を提供していくには、事業形態の見直しが最も現実的であると考えます。病床削減を基礎として計画的に効率化を進めてまいります。

（２）取り組む具体的な施策

※実現可能な民間的経営手法の導入
※コストパフォーマンスを重視した経営
※収入増加・確保対策
※スタッフの意識改革

委託業務については、これまでも業務内容の見直しや長期継続契約を導入するなど

経費の抑制や業務の効率化を図っています。また、不必要となった医療機器等についても売払いを行いました。

消耗品・備品については必要最低限を徹底して経費の削減に努めました。

人件費については、必要最低限の人員配置を行っていますが、人事院勧告によるベースアップや昇給などにより増額傾向にあります。医療収益に対する給与費比率が低下するよう、医業収益の増収に努めます。

6．持続可能な病院経営の構築

（1）一般会計における経費負担の考え方

①地方公営企業繰出金基準に基づく一般会計からの繰入金（令和５年度実績）

病院の建設改良に要する経費	7,852 千円
へき地医療の確保に要する経費	2,011 千円
不採算病院の運営に要する経費	404,675 千円
救急医療の確保に要する経費	89,037 千円
高度医療に要する経費	8,250 千円
保健衛生業務に要する経費	7,075 千円
研究研修に要する経費	218 千円
共済追加費用の負担に要する経費	3,659 千円
経営強化基盤対策に要する経費	924 千円
医師確保対策に要する経費	2,236 千円
基礎年金拠出にかかる公的負担に要する経費	14,491 千円
児童手当に要する経費	4,750 千円
小計	545,178 千円

②地方公営企業繰出基準外の一般会計からの繰入金（令和５年度実績）

その他繰入金	34,822 千円
合計	580,000 千円

※過去実績

令和２年度　490,000 千円

令和３年度　480,000 千円

令和４年度　500,000 千円

（2）黒字化を目指して

黒字化に引き続き患者数の増及び患者単価の増を基本に収支改善に努めていきますが、町内のかかりつけ医として身近に利用していただける病院を目指し、今後も患者サービスの向上に取り組んでいきます。

（3）町民への周知と理解形成

これまでと同様に、町立病院運営審議会や町議会、町広報誌等で情報発信を行いました。また、自治基本条例に基づき、町立病院運営審議会議事録を町ホームページで公表しました。今後においても、積極的な情報発信に努めるとともに、町民アンケート等を活用し意見を聴取するなど、町民への周知と理解形成を図っていきます。

（４）財務に係る数値目標

	令和４年度 （実績）	令和５年度 （計画）①	令和５年度 （実績）②	差 ②－①
経常収支比率（%）	96.3%	100.1%	103.1%	3.0%
医業収支比率（%）	49.1%	57.2%	50.0%	▲7.2%
修正医業収支比率（%）	3.66%	18.6%	▲1.28%	▲19.88%
職員給与費比率（%）	103.6%	104.7%	97.2%	▲7.5%
材料費比率（%）	11.1%	10.2%	13.1%	2.9%
患者１人１日当り収入 （入院）（円） 上段：一般/下段：療養	26,282 円 19,431 円	25,100 円 18,900 円	24,743 円 19,704 円	▲357 円 804 円
患者１人１日当り収入 （外来）（円）	7,155 円	7,200 円	7,658 円	458 円

※経常収支比率

医業外収入（主に一般会計補助金）の増により目標を上回った。

※医業収支比率

医業収益及び医業費用のいずれも増額したため、前年度とほぼ同率となり、目標を下回った。

※修正医業収支比率

一般会計補助金が医業収益を上回ったため、大きく目標を下回った。

※職員給与費比率

ベースアップ等による増額はあったが、法定福利費の大幅減や医業収益の増等から比率は下がった。

※材料費比率

材料費が物価高騰により増えたため、医業収益が増えたものの比率は上がった。

※患者１人１日当り収入（入院）

入院患者数は前年度より増えたが、施設基準変更等により単価は下がった。

※患者１人１日当り収入（外来）

外来については、主に整形外科外来が通常どおり再開したことにより、患者数が増えた結果、単価が上がった。

（５）収支計画の実施状況

				R4年度(実績)	令和5年度		差
					計画①	実績②	②－①
収益的収支	収益	医業収益	入院収益	280,053	381,738	294,222	▲ 87,516
			外来収益	216,347	250,905	236,115	▲ 14,790
			その他医業収益	48,399	33,414	38,797	5,383
			小計	544,799	666,057	569,134	▲ 96,923
		医業外収益	受取利息及び配当金	0	1	0	▲ 1
			他会計補助金	500,000	450,000	580,000	130,000
			患者外給食収益	1,008	1,139	913	▲ 226
			長期前受金戻入	46,911	54,830	52,156	▲ 2,674
			その他医業外収益	1,494	1,853	1,652	▲ 201
			道補助金	12,271	4,000	3,251	▲ 749
			国庫補助金	0	0	0	0
			消費税還付金	0	0	3,040	3,040
			小計	561,684	511,823	641,012	129,189
		特別利益	固定資産売却益	0	1	0	▲ 1
			過年度損益修正益	134	1	256	255
			その他特別利益	0	1	0	▲ 1
			小計	134	3	256	253
	合計			1,106,617	1,177,883	1,210,402	32,519
	費用	医業費用	給与費	635,475	654,519	615,324	▲ 39,195
			材料費	63,333	69,569	76,846	7,277
			経費	249,103	271,060	248,393	▲ 22,667
			交際費	120	300	158	▲ 142
			減価償却費	117,760	122,804	120,407	▲ 2,397
			資産減耗費	19,809	1,341	49,976	48,635
			研究研修費	394	946	435	▲ 511
			賞与引当金繰入費	39,271	43,107	42,949	▲ 158
			小計	1,125,265	1,163,646	1,154,488	▲ 9,158
		医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	14,188	11,732	11,779	47
			消費税及び地方消費税	2,359	1,500	0	▲ 1,500
			雑損失	0	2	7,463	7,461
			小計	16,547	13,234	19,242	6,008
		特別損失	固定資産売却損	2,265	1	871	870
			過年度損益修正損	735	1	0	▲ 1
			その他特別損失	0	1	0	▲ 1
			小計	3,000	3	871	868
		予備費		0	1,000	0	▲ 1,000
	計			1,144,812	1,177,883	1,174,601	▲ 3,282
収支				△ 38,195	0	35,801	35,801
累積未処理欠損金				143,112	143,112	107,311	71,510
資本的収支	収入	企業債		29,000	10,900	9,900	▲ 1,000
		負担金		55,180	34,750	42,790	8,040
		補助金		0	0	31,273	31,273
		固定資産売却益		952	0	1,480	1,480
	計			85,132	45,650	85,443	39,793
	支出	建設改良費	資産購入費	58,600	22,344	53,542	31,198
			工事請負費	26,180	23,850	32,890	9,040
		企業債償還金		108,485	113,150	113,149	▲ 1
	計			193,265	159,344	199,581	40,237
差引不足額				△ 108,133	△ 113,694	△ 114,138	▲ 444
損益勘定留保資金				△ 108,133	△ 113,694	△ 114,138	▲ 444